

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 幹夫
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,208,795	6,462,397	25,620,436
経常利益又は経常損失( ) (千円)	112,311	154,380	351,457
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	88,738	124,088	144,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	378,281	89,805	61,630
純資産額(千円)	5,935,809	6,264,196	6,221,092
総資産額(千円)	22,818,604	23,049,848	22,355,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1,332.19	1,859.95	2,164.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			2,159.62
自己資本比率(%)	25.9	27.0	27.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、第37期第1四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米地域において緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州では一部諸国での信用不安が継続し、米国でも高い失業率が解消されていない等の不安が残りました。加えて、新興国の金融引き締めによる景気の鈍化や日本においての東日本大震災の影響による経済の落ち込み、為替相場の不安定な変動等も見られ、様々な不確定要素を抱えたままの推移となりました。

このような状況の中、当社グループは“ユーザー視点で取組む”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG市場向けでは、主力のエントリーモデルから高速・高画質の上位機種までのラインナップによる拡販に努め、IP市場向けでは、UV硬化インクを使用した各種のプリンタにより、お客様の多様なニーズに応え得る商品の販売に努める等、インクジェットプリンタとカッティングプロッタによるオンデマンド生産の提案、推進を継続いたしました。なお、生産面においては震災による影響は少なく、製品の供給は安定した体制を維持いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は64億62百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1億28百万円（同4.5%増）となりました。また、為替差益の計上等により、経常利益は1億54百万円（前年同期は経常損失1億12百万円）、四半期純利益は1億24百万円（前年同期は四半期純損失88百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。アジア・パシフィック地域向けでは順調な推移を続けたものの、東日本大震災による景気悪化等の影響で日本国内向けの低迷が続きました。その結果、外部顧客に対する売上高は26億35百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は1億41百万円（同12.5%増）となりました。

#### (北米)

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.のアトランタ本社コールセンターと、4つの拠点を中心とした保守サービス要員の配置により、充実した販売・サービス体制での展開を行っております。主力のアメリカ国内において、IP市場向けの製品本体を中心として順調に推移したものの、円高ドル安の影響を大きく受けました。その結果、売上高は7億98百万円（同10.6%減）、営業利益は9百万円（同61.6%減）となりました。

#### (欧州)

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けにおいて、主力のエントリーモデルを中心とした製品本体に加え、インクでも拡販を实らせたこと等により、売上高は好調な推移を続けました。その結果、売上高は24億84百万円（同15.1%増）、営業利益は2百万円（同96.5%減）となりました。

#### (アジア)

アジアにおきましては、部品調達、インク組立及び台湾での製品販売を行う子会社台湾御牧股?有限公司、インクを中心に当社グループ製品を製造する中国の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、中国での製品販売を行う上海御牧貿易有限公司等の体制で展開し、製造・販売ともに注力いたしました。その結果、売上高は2億90百万円（同234.8%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

#### (その他)

ブラジルにおける販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、販売体制の整備と販路の開拓に努めました。その結果、売上高は2億54百万円（前年同期比3,999.2%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
SG市場向け	4,253,433	65.8	2.1
IP市場向け	1,271,052	19.7	5.3
TA市場向け	355,137	5.5	2.5
その他	582,774	9.0	23.4
合計	6,462,397	100.0	4.1

また、当第1四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	3,183,927	49.3	0.2
インク	2,270,224	35.1	7.5
その他	1,008,244	15.6	9.8
合計	6,462,397	100.0	4.1

(SG市場向け)

既存製品を中心に拡販に努めた結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調な推移となりましたが、好調が続いた欧州地域や震災の影響を受けて低迷した日本国内等、地域的なばらつきが見られたため、売上高全体の伸長は小幅なものに止まりました。その結果、売上高は42億53百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(IP市場向け)

LED-UV方式による省電力や環境対応に優れたUV硬化インクを使用するインクジェットプリンタの中でエントリーモデルを中心とした製品本体は前年同期並みの推移に止まったものの、インク等消耗品の増加分によって支えられ、売上高全体は伸長しました。その結果、売上高は12億71百万円(同5.3%増)となりました。

(TA市場向け)

従来機種比で高速化、低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800D、伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800B等、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求できる製品ラインナップにより、デジタル捺染ビジネス推進とともに拡販に努めました。その結果、売上高は3億55百万円(同2.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の経営戦略を掲げております。

(全社戦略)

安定的な成長基盤確立のため、ミマキのグローバル展開を加速させる

営業・サービス力強化によるマーケットシェアの拡大

・販売チャネルの構築・強化

ディストリビューター・ディーラーの営業力アップのため管理強化を図る

営業ノウハウを確立しグローバルに展開する

・サービス網の整備・充実

コールセンター機能をフル活用する

グローバルなカスタマーサポート体制を整備する

・トータルソリューションの提案

プリント前後処理のノウハウを提供する

フレキシブル対応が可能な生産体制の構築とコスト削減への取組み

- ・生産・調達のグローバル化によるコスト削減、リスク低減  
浙江御牧の黒字化を図り、コスト構造を改革するため、生産・物流体制を整備する
- ・需要変動に対応するためのQCD（品質、コスト、納期）管理の強化  
製造品質管理体制をグローバルに展開する  
セイバン方式とMRP方式の組合せによる生産コストの削減ときめ細かな納期対応をする

ユーザーの儲けに繋がる「差別化」した商品開発

- ・より生産性の高い高画質商品の開発  
使う側の視点を重視した商品を開発する
- ・コストパフォーマンスの良いマシンとインクの開発  
インク、メディアを含めたトータルでコストメリットの図れる商品を開発する
- ・エコフレンドリーな商品開発  
省エネ・LED活用、エコメディアにプリント可能なマシン、エコインクを開発する

（機種群別市場戦略）

SG市場戦略

商品戦略

- ・環境に優しいプリンタの開発
- ・用途別に特長を持った商品の開発
- ・高速プリントニーズに応える高画質・低ランニングコストプリンタの開発

販売戦略

- ・新興国：高画質、高付加価値商品の販売推進
- ・先進国：既存機種買い替えの促進
- ・環境に優しいソフトサインの販売促進

IP市場戦略

商品戦略

- ・用途別に特長を持った商品の投入
- ・高速化、サイズ展開により、競合に勝る商品企画の推進
- ・LED-UV技術を中心としたエコ・グリーン商品の開発

販売戦略

- ・工業印刷市場へのオンデマンドプリントの提案
- ・素材に適したプリントノウハウの提供
- ・ワークフローに合わせたシステム提案

TA市場戦略

商品戦略

- ・生産性を向上させた商品と低ランニングコストインクの市場投入
- ・無人運転可能な高生産性機種の開発
- ・捺染の排水汚染を軽減できるエコフレンドリーなシステムの市場投入

販売戦略

- ・前後工程を含めたテキスタイル市場のデジタル化を推進
- ・インクを中心としたアフターマーケットビジネスの拡大
- ・エコフレンドリーな生地染色の推進

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,400
計	200,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,600	69,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	69,600	69,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		69,600		2,015,168		1,903,168

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,884	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,716	66,716	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,600	-	-
総株主の議決権	-	66,716	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	2,884	-	2,884	4.14
計	-	2,884	-	2,884	4.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,597,319	3,268,054
受取手形及び売掛金	4,894,663	4,917,319
商品及び製品	5,259,716	5,322,793
仕掛品	341,737	496,895
原材料及び貯蔵品	1,418,894	1,389,577
繰延税金資産	266,872	224,078
その他	576,595	596,637
貸倒引当金	124,569	126,125
流動資産合計	15,231,230	16,089,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,021,775	2,968,323
土地	1,304,269	1,304,269
その他(純額)	1,408,516	1,361,960
有形固定資産合計	5,734,562	5,634,553
無形固定資産		
のれん	27,566	-
その他	296,418	281,854
無形固定資産合計	323,984	281,854
投資その他の資産		
繰延税金資産	300,131	279,373
その他	815,901	818,163
貸倒引当金	50,295	53,327
投資その他の資産合計	1,065,737	1,044,209
固定資産合計	7,124,284	6,960,617
資産合計	22,355,514	23,049,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,442,470	4,537,783
短期借入金	4,941,300	5,886,460
1年内返済予定の長期借入金	955,540	940,540
未払法人税等	40,888	29,116
賞与引当金	317,362	167,679
役員賞与引当金	-	3,640
製品保証引当金	172,405	195,501
その他	2,133,756	2,175,607
流動負債合計	13,003,723	13,936,328
固定負債		
長期借入金	2,367,184	2,130,829
退職給付引当金	327,996	311,346
資産除去債務	49,209	49,227
その他	386,308	357,920
固定負債合計	3,130,698	2,849,323
負債合計	16,134,421	16,785,651

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,129
利益剰余金	3,136,945	3,214,333
自己株式	192,906	192,906
株主資本合計	6,864,336	6,941,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,072	7,744
為替換算調整勘定	672,303	704,914
その他の包括利益累計額合計	678,376	712,659
新株予約権	35,131	35,131
純資産合計	6,221,092	6,264,196
負債純資産合計	22,355,514	23,049,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,208,795	6,462,397
売上原価	3,538,872	3,678,487
売上総利益	2,669,923	2,783,909
販売費及び一般管理費	2,547,195	2,655,630
営業利益	122,727	128,278
営業外収益		
受取利息	1,219	2,307
受取配当金	3,578	1,273
為替差益	-	55,301
その他	11,216	5,986
営業外収益合計	16,013	64,869
営業外費用		
支払利息	22,663	21,039
売上割引	14,008	12,681
為替差損	196,051	-
持分法による投資損失	13,975	2,004
その他	4,354	3,042
営業外費用合計	251,053	38,768
経常利益又は経常損失( )	112,311	154,380
特別利益		
固定資産売却益	1,107	6,512
貸倒引当金戻入額	47,629	-
退職給付制度改定益	-	64,193
特別利益合計	48,737	70,705
特別損失		
固定資産除却損	363	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	-
特別損失合計	58,675	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	122,250	225,086
法人税、住民税及び事業税	9,629	37,260
法人税等調整額	43,141	63,737
法人税等合計	33,512	100,997
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	88,738	124,088
四半期純利益又は四半期純損失( )	88,738	124,088

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	88,738	124,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,731	1,672
為替換算調整勘定	273,714	31,233
持分法適用会社に対する持分相当額	13,097	1,377
その他の包括利益合計	289,543	34,282
四半期包括利益	378,281	89,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,281	89,805

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付制度の一部終了による影響額64,193千円は、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。また、退職金制度の移行に伴い発生した過去勤務債務35,828千円は、営業費用として一括償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務(訴訟) 当社は、平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。 なお、平成23年5月13日付で当該訴訟に関する請求の趣旨が変更され、損害賠償請求額が9,000,000千円に増額されました。	偶発債務(訴訟) 当社は、平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額9,000,000千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。 現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	260,891千円	247,713千円
のれんの償却額	27,566	27,566

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,627	700	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,065,589	892,716	2,157,574	86,698	6,202,578	6,217	6,208,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,803,357	167	-	240,380	3,043,905	4,108	3,048,014
計	5,868,946	892,883	2,157,574	327,079	9,246,483	10,326	9,256,810
セグメント利益又は 損失( )	125,724	24,481	59,641	61,830	148,016	33,959	114,057

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,016
「その他」の区分の利益	33,959
セグメント間取引消去	8,669
四半期連結損益計算書の営業利益	122,727

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,635,060	798,136	2,484,083	290,254	6,207,534	254,863	6,462,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,170,509	37,851	873	359,153	3,568,387	446	3,568,834
計	5,805,569	835,987	2,484,956	649,407	9,775,922	255,309	10,031,231
セグメント利益又は 損失（ ）	141,492	9,394	2,097	5,979	158,963	774	158,189

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	158,963
「その他」の区分の利益	774
セグメント間取引消去	29,910
四半期連結損益計算書の営業利益	128,278

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）	1,332円19銭	1,859円95銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 （ ）（千円）	88,738	124,088
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（ ）（千円）	88,738	124,088
普通株式の期中平均株式数（株）	66,611	66,716

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 4 日

株式会社 ミマキエンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。